

第24回 定時株主総会 招集ご通知



日時

2023年6月23日（金曜日）午前10時
（受付開始 午前9時30分）

場所

東京都中央区銀座二丁目15番2号
KR Ginza II
当社地下1階セミナールーム

決議事項

- 第1号議案 取締役(監査等委員である
取締役を除く)6名選任の件
- 第2号議案 監査等委員である取締役
1名選任の件

ネットイヤーグループ株式会社

新型コロナウイルス感染症の対応について

株主総会へのご出席を検討されている株主様におかれましては、株主総会開催日時点での流行状況やご自身の体調をご確認のうえ、感染予防にご配慮いただき、ご来場くださいますようお願いいたします。

また、事前に郵送・インターネットによる議決権行使のご活用もご検討ください。

本総会の運営につき、大きな変更が生じる場合は、当社ウェブサイトにてお知らせさせていただきます。

<https://www.netyear.net/ir/>

議決権行使期限
インターネット

2023年6月22日（木曜日）午後6時送信分まで
書面（郵送）

2023年6月22日（木曜日）午後6時到着分まで

ビジネスの未来をデジタルで創る、
ビジネスの未来をユーザーと創る。

ユーザーエクスペリエンスからすべてが始まる。

株主の皆様へ

証券コード 3622

2023年6月1日

東京都中央区銀座二丁目15番2号
ネットイヤーグループ株式会社
代表取締役社長 佐々木 裕彦

第24回 定時株主総会招集ご通知

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第24回定時株主総会を下記のとおり開催いたします。なお、当日のご出席に代えて、書面（郵送）又はインターネットによって議決権を行使することができますので、株主総会参考書類をご検討いただき、2023年6月22日（木曜日）午後6時までに議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.netyear.net/ir/library.html>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東京証券取引所ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ネットイヤーグループ」又は「コード」に当社証券コード「3622」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

1.日 時 2023年6月23日（金曜日） 午前10時（受付開始 午前9時30分）
2.場 所 東京都中央区銀座二丁目15番2号（KR Ginza II）
ネットイヤーグループ株式会社 地下1階 セミナールーム

3.目的事項

報告事項

- 1) 第24期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告、
会計監査人および監査等委員会の計算書類監査結果報告の件
- 2) 第24期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件
（6頁をご参照ください）
- 第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件
（14頁をご参照ください）

以 上

本招集通知の内容は、早期に情報を提供する観点から、発送に先立って当社ウェブサイトに掲載いたしました。電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前頁インターネット上の当社ウェブサイトおよび東京証券取引所ウェブサイトにも、その旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。

議決権行使のご案内

当社株主総会における議決権行使には次の方法がございます。

株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
当日ご出席の場合、郵送やインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

株主総会にご出席の株主様

総会受付に提出

ご来場時に、本招集通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付に提出してください。

行使日

2023年6月23日(金曜日)

午前10時

株主総会にご出席されない株主様

郵送による議決権行使

本招集通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案の賛否をご記入のうえ、行使期限までに到着するように郵送してください。

行使期限

2023年6月22日(木曜日)

午後6時到着分まで

インターネットによる議決権行使

次ページ記載の「インターネットによる議決権行使について」に従い、議決権を行使してください。

行使期限

2023年6月22日(木曜日)

午後6時送信分まで

書面(郵送)により議決権を行使された場合、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

書面(郵送)とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。

インターネットによって複数回数、議決権を行使された場合、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

インターネットによる議決権行使について

スマートフォンをご利用の方

本招集通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙右下に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権を行使できます。

なお、一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」を入力いただく必要があります。

パソコンをご利用の方

議決権行使ウェブサイトアドレスにアクセスいただき、本招集通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net/>

インターネットによる議決権行使は、2023年6月22日（木曜日）午後6時までとなっております。お早めの行使をお願いいたします。

- (1) インターネット接続料金、パケット通信料その他料金等は、株主様のご負担となります。
- (2) パソコンやスマートフォンのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。
- (3) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (4) パスワードは、一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- (5) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。
- (6) 議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

[電話] 0120 (652) 031 (受付時間 午前9:00～午後9:00)

※QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

株主総会参考書類

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く）6名全員が任期満了となります。つきましては、次のとおり、取締役（監査等委員である取締役を除く）6名の選任をお願いするものです。

当社は、2023年新中期ビジョンである、「成長の場を作り、仲間を増やし、価値を磨く『スケールアップ&バリューアップ』」の実現に向け、「顧客体験（CX）デザイン思考力の強化」「ビジネスの迅速化」「成長モデルの構築」「成長領域および人材への投資」の四点を重点領域とし取り組みを行っております。これらの取り組みをさらに加速させるために、業務執行体制の中核として、林田敏之氏を本総会の後に開催される取締役会で代表取締役として選定する予定です。

候補者 番号	氏名	本総会後における役職および担当（予定）		
1	林田 敏之	代表取締役社長	再任	
2	中澤 智彦	取締役副社長	新任	
3	石黒 不二代	取締役	再任	非執行
4	望月 修一	取締役	再任	非執行
5	内山 尚幸	取締役	再任	非執行
6	渡辺 今日子	社外取締役	再任	非執行 社外

略歴、当社における地位および担当

- 1990年 4月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社
(現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ) 入社
- 2008年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・
テラノス 代表取締役社長
- 2013年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ第
三法人事業本部 交通・流通ビジネス
ユニット 第一統括部長
- 2015年 7月 同ITサービス・ペイメント事業本部
交通・流通事業部 第三統括部長
- 2016年 7月 同ITサービス・ペイメント事業本部
ライフデジタル事業部長
- 2019年 6月 当社代表取締役副社長 COO (現任)
(重要な兼職)
なし

選任理由

林田氏は、大型システム開発プロジェクトマネジメントにおける経験を豊富に持つとともに、経営および組織経営に関する豊富な経験と知識を有しております。これらの経験および実績を活かして、同氏は当社代表取締役副社長COOとして業務執行体制強化、プロジェクト推進および管理体制の強化等を行ってまいりました。今後も取締役会の意思決定を通じ、企業価値向上に寄与することが期待できると判断し、取締役候補者としております。

なお、同氏が取締役に選任された場合、取締役会において代表取締役社長に選定される予定です。

所有する当社株式数 一株

取締役会出席回数 12/12回 (100%)

候補者番号 2 ^{なか}中 ^{ざわ}澤 ^{とも}智 ^{ひこ}彦 (1963年8月19日生)

新任

略歴、当社における地位および担当

- 1986年 4月 日本電信電話株式会社 入社
1988年 7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社 (現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ) へ移行
2001年 7月 同産業システム事業本部 担当部長
2002年 7月 同経営企画部 担当部長
2005年11月 同製造・流通ビジネス事業本部 ソリューション開発第二ビジネスユニット長
2006年 7月 同製造・流通ビジネス事業本部 製造・物流ビジネスユニット長
2007年 9月 同法人ビジネス事業本部 コンサルティングビジネスユニット長
2009年 7月 株式会社クニエ 取締役 経営管理本部長
2012年 6月 株式会社クニエ 常務取締役
2016年 6月 株式会社JSOL 取締役兼執行役員 コーポレートマネジメント部長
2021年 6月 株式会社JSOL 常務取締役兼執行役員 経営企画本部長 (現任)

(重要な兼職)

なし

選任理由

中澤氏は、製造・流通分野における組織運営および経営企画に関する豊富な経験と知識を有しております。これらの経験および実績を活かし、当社の事業推進を図るとともに、当社取締役会の意思決定を通じ、企業価値向上に寄与することが期待できると判断し、取締役候補者としております。

所有する当社株式数 一株

取締役会出席回数 一回

招集(通知)

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

候補者番号 3 ^{いし}石 ^{ぐろ}黒 ^{ふじよ}不二代 (1958年2月1日生)

再任

非執行

略歴、当社における地位および担当

1999年7月 当社取締役
2000年5月 当社代表取締役社長 CEO
2021年6月 当社取締役 チーフエヴァンジェリス
ト
2022年6月 当社取締役 (現任)

(重要な兼職)

マネックスグループ株式会社 社外取締役
セガサミーホールディングス株式会社 社外取締役

選任理由

石黒氏は、当社創業者であり、インターネット技術を用いた新しいビジネスモデルやサービスモデルに対する豊富な経験と知識を有しています。当社代表取締役社長CEOとして当社の経営方針や事業戦略の方針立案、決定およびその遂行において重要な役割を果たしてきた経験を、当社の持続的な企業価値創出に活かすことを期待できると判断し、取締役候補者としております。

所有する当社株式数 529,874株

取締役会出席回数 12/12回 (100%)

候補者番号 4 ^{もち}望 ^{づき}月 ^{しゅう}修 ^{いち}一 (1968年10月19日生)

再任

非執行

略歴、当社における地位および担当

- 1992年4月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社 (現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ) 入社
- 2008年7月 同流通・サービス事業本部 部長
- 2013年6月 同第三法人事業本部メディア・エンターテインメントビジネスユニット 情報ビジネス統括部長
- 2014年4月 同第三法人事業本部メディア・エンターテインメント事業部 情報ビジネス統括部長
- 2015年4月 同ITサービス・ペイメント事業本部 放送・情報サービス事業部長
- 2016年7月 同ITサービス・ペイメント事業本部 流通サービス事業部長
- 2018年4月 同ITサービス・ペイメント事業本部 FR事業部長
- 2020年6月 同ITサービス・ペイメント事業本部 副事業本部長
- 2021年6月 同執行役員ITサービス・ペイメント事業本部長
当社取締役 (現任)
- 2023年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ執行役員 システムインテグレーション事業本部長 ペイメント事業本部長兼システムインテグレーション事業本部 システムインテグレーション事業部長 (現任)

(重要な兼職)

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 執行役員 システムインテグレーション事業本部長 ペイメント事業本部長兼システムインテグレーション事業本部 システムインテグレーション事業部長
株式会社NTTデータビジネスシステムズ 取締役
株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム 取締役

選任理由

望月氏は、情報サービスに係る深い知見を持つほか、組織経営に関する豊富な経験と知識を有しております。これらの経験および実績を活かし、取締役会での意思決定を通じ、企業価値向上に寄与することが期待できると判断し、取締役候補者としております。

所有する当社株式数 一 株

取締役会出席回数 12/12回 (100%)

招集(通知)

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

候補者番号 5 ^{うち}内 ^{やま}山 ^{なお}尚 ^{ゆき}幸 (1971年12月15日生)

再任

非執行

略歴、当社における地位および担当

- 1996年 4月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社
(現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ) 入社
- 2015年 7月 同ITサービス・ペイメント事業本部
部長
- 2016年 4月 同ITサービス・ペイメント事業本部
カード&ペイメント事業部
ビジネス企画統括部長
- 2018年 4月 同ITサービス・ペイメント事業本部
サービスデザイン統括部長
- 2019年 4月 同ITサービス・ペイメント事業本部
SDDX事業部長
- 2019年 6月 当社取締役 (現任)
- 2023年 4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
法人コンサルティング&マーケティング
事業本部 法人アセットベースドサ
ービス推進室長 (現任)

(重要な兼職)

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 法人コンサル
ティング&マーケティング事業本部 法人アセット
ベースドサービス推進室長

選任理由

内山氏は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データにおけるペイメント領域の新サービス企画およびリテール・サービス業界をターゲットとしたソリューション企画に関する豊富な経験と知識を有しております。これらの経験および実績を活かし、中長期視点に立った事業改善等の助言を活発に行っております。今後も取締役会での意思決定を通じ、企業価値向上に寄与することが期待できると判断し、取締役候補者としております。

所有する当社株式数 - 株

取締役会出席回数 12/12回 (100%)

候補者番号 6 ^{わた} ^{なべ} ^{きょうこ}
渡 辺 今日子 (1961年6月2日生)

再任

非執行

社外

略歴、当社における地位および担当

- 2014年 4月 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 特任助教
2018年 7月 一般社団法人情報社会デザイン協会 理事
2019年 1月 NPO法人Your School 理事 (現任)
2019年 5月 knots associates株式会社設立
取締役COO/Co-Founder (現任)
2022年 6月 当社取締役 (現任)
2022年 9月 東亜大学 客員教授 (現任)
2022年10月 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 特任助教 (現任)

(重要な兼職)

knots associates株式会社 取締役COO
有限会社ブリッジワーク 代表取締役
NPO法人Your School 理事
慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 特任助教
東亜大学 客員教授

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

渡辺氏は、システムデザインを用いたマネジメントに関する知見を有しており、企業や自治体に対しての支援活動の経験を有しております。これらの知見と経験を活かし、当社取締役会を通じて、当社の経営の監督および事業への助言をいただくことを期待できると判断し、社外取締役候補者としております。

所有する当社株式数 342株

取締役会出席回数 10/10回 (100%)

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

注)

1. 石黒不二代氏、渡辺今日子氏と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 林田敏之氏、中澤智彦氏、望月修一氏および内山尚幸氏は、上記略歴のとおり株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（当社親会社）において、過去10年間同社の業務執行者として各役職を歴任しております。また、当社は同社との間に業務委託等の取引関係があります。
3. 中澤智彦氏は、2023年6月15日に株式会社JSOLの取締役を退任する予定です。
4. 石黒不二代氏は、2023年6月21日に三井物産株式会社の社外取締役に就任する予定です。
5. 渡辺今日子氏は社外取締役候補者であります。同氏は現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本定時株主総会終結時をもって1年となります。また、同氏はknots associates株式会社の取締役COOおよび有限会社ブリッジワークの代表取締役を兼務しておりますが、同社と当社の間には特別な利害関係はありません。なお、当社は、同氏との間で会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任に関し、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合には、当社は、引き続き契約を継続する予定です。
6. 当社は、全ての取締役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の概要は、被保険者による職務執行に関して責任を負うこと又は当該責任の追及に係る損害賠償請求に対し、被保険者および会社が被る損害（会社訴訟、代表訴訟敗訴時を含む）をてん補するものです。ただし、被保険者の故意や不法行為に起因する損害についてはてん補されません。なお、当該保険契約に係る保険料の全額を当社が負担しております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。
7. 所有する当社株式数については、当社役員持株会名義で所有する持分株数を含んでおります。
8. 本議案においては、監査等委員会による意見はありません。

第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

本総会終結の時をもって、高木真也氏は辞任いたします。本議案は、その補欠として、次のとおり、監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものです。

かわにしけんじ
河 西 謙 治 (1967年10月24日生)

新任

略歴、当社における地位および担当

- 1991年4月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社（現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ）入社
- 2006年4月 同ビジネスイノベーション本部 課長
- 2008年4月 同金融ビジネス事業本部 課長
- 2008年7月 同金融ビジネス推進部 課長
- 2009年7月 同パブリック&フィナンシャル事業推進部 課長
- 2014年4月 同ソリューション&テクノロジー事業推進部 課長
- 2015年7月 同技術革新統括本部企画部 課長
- 2016年8月 同法人・ソリューション事業推進部 課長
- 2019年4月 同法人・ソリューション事業推進部 部長
- 2019年6月 同法人・ソリューション事業推進部戦略マーケティング室 部長
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート 監査役
- 2019年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ法人・ソリューション事業推進部戦略マーケティング室 部長
- 2021年4月 同法人・ソリューション事業推進部 シニア・スペシャリスト
- 2022年7月 同法人事業推進部 シニア・スペシャリスト（現任）

（重要な兼職）

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ法人事業推進部
シニア・スペシャリスト

選任理由

河西氏は、経営企画に関する豊富な経験と実績があり、財務および会計に関する相当程度の知識を有しております。その幅広い見識と経験を活かして、当社の健全性の確保および透明性の高い公正な経営監視体制の確立が期待できると判断し、監査等委員である取締役候補者としております。

所有する当社株式数 一株

取締役会出席回数 一回

注)

1. 河西謙治氏は、監査等委員である取締役高木真也氏の補欠として選任をお願いするものであり、その任期は、当社定款の定めにより、高木氏の任期が満了する2024年6月開催予定の第25回定時株主総会終結の時点となります。
2. 河西謙治氏は、上記略歴のとおり株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（当社親会社）において、過去10年間同社の業務執行者として各役職を歴任しております。
3. 当社は、全ての従業員および取締役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の概要は、被保険者による職務執行に関して責任を負うこと又は当該責任の追及に係る損害賠償請求に対し、被保険者および会社が被る損害（会社訴訟、代表訴訟敗訴時を含む）をてん補するものです。ただし、被保険者の故意や不法行為に起因する損害についてはてん補されません。なお、当該保険契約に係る保険料の全額を当社が負担しております。河西謙治氏が取締役を選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また当該保険契約は次回更新時において同内容での更新を予定しております。
4. 本議案においては、監査等委員会の同意を得ております。
5. 監査等委員会は、高木真也氏の辞任にあたり、特段の意見はございません。

以 上

(提供書面)

事業報告

(2022年 4 月 1 日から
2023年 3 月31日まで)

1. 会社の状況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和等に伴い、社会経済活動の正常化が進展して回復の兆しがみられたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や円安進行による為替動向の懸念、物価の上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。一方、当社が事業領域とするデジタルマーケティング関連領域におきましては、デジタル技術を用いて製品やサービス、ビジネスモデルを変革する「デジタル・トランスフォーメーション（以下、DX）」に対する国内企業の投資意欲は底堅く、2022年の情報サービス産業全体の売上高は、前年比103.8%と堅調に推移しています（経済産業省発表「特定サービス産業動態統計調査」）。

このような事業環境の中、当社は、培ってきたユーザーエクスペリエンスデザイン（顧客体験設計）とデジタルマーケティングの知見を活かし、顧客企業のマーケティング活動とDXを支援する事業を行っており、既存サービスの拡大と、更なる成長基盤の開発を目的として新たなサービスの立ち上げに取り組んでおります。

既存サービスに関しましては、DXに関する提案活動の強化や、強固な顧客基盤と高いシステム開発力を持つ親会社の株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの協業強化により、通信業界、小売業界の主要顧客を中心に受注が好調に推移しました。また当社サービスの価値向上に向けたデザイン人材（注1）の育成を目的として、特定非営利活動法人人間中心設計推進機構（HCD-Net）が実施する「人間中心設計専門家資格」の取得支援制度を開始いたしました。

新サービスにつきましては、社会課題の解決を目的とした顧客企業の事業開発を支援する組織を新設し、サービスの提供を開始しております。また従業員の仕事と介護の両立に対する支援として、一般社団法人日本顧問介護士協会（静岡県静岡市）が提供する顧問介護士サービスを導入するとともに、高齢化社会における介護離職問題の軽減支援を目的として同協会とDX推進に関する業務提携を行いました。さらには、「廃校の利活用」を核とした地域創生への貢献として、愛媛県宇和島市と包括提携協定を締結し、地域経済の活性化を協働して推進して行く取組みを開始しております。

一方、企業のDXに対する投資意欲の高まりに伴い、業界を問わないデジタル人材の採

招集
ご通知

株
主
総
会
参
考
書
類

事
業
報
告

計
算
書
類

監
査
報
告

用競争がますます激しくなっており、人材採用が計画通りに進まず、新規受注に対する制約になったこと等の課題も現れております。当社の今後の成長のためには人材の確保・育成が急務であり、デジタル人材不足の社会問題化にも目を向け、パートナー企業と協働して若手IT・デジタル人材を育成する取り組みを推進しております。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高3,919百万円（前事業年度比14.7%増）、営業利益281百万円（前事業年度比37.1%増）、経常利益280百万円（前事業年度比36.6%増）となりました。当期純利益は、法人税、住民税及び事業税を73百万円、法人税等調整額を7百万円計上したことから200百万円（前事業年度比65.5%減）となりました。なお、前事業年度は特別利益として関係会社株式売却益を604百万円計上したこと等から当期純利益580百万円を計上しております。

用語解説

（注1）デザイン人材

広義には、あるべき未来を構想し、事業課題を創造的に解決できる人材のこと。デザインとビジネス、テクノロジーのスキルが結合した人材

② 設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は3百万円であります。その主なものは、ネットワーク機器等社内設備の取得であります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分状況

該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

区 分	第 21 期 (2020年 3月期)	第 22 期 (2021年 3月期)	第 23 期 (2022年 3月期)	第 24 期 (当事業年度) (2023年 3月期)
売 上 高(千円)	3,493,091	3,409,902	3,416,141	3,919,472
当 期 純 利 益(千円)	40,191	263,982	580,582	200,225
1 株当たり当期純利益 (円)	5.74	37.72	82.95	28.61
総 資 産(千円)	2,195,625	2,315,988	3,122,276	3,176,917
純 資 産(千円)	1,673,433	1,916,018	2,474,135	2,651,614
1 株当たり純資産額 (円)	239.10	273.76	353.50	378.86

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式数により算出しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第23期の期首から適用しており、第23期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況及び親会社との間の取引に関する事項

当社の親会社は株式会社エヌ・ティ・ティ・データで、当社の議決権の48.5%（株式数3,395,701株）を保有しております。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの親会社は日本電信電話株式会社であり、日本電信電話株式会社も当社の議決権の48.5%（株式数3,395,701株）を間接所有しており、当社の親会社であります。

当社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データに対して、当社サービスを提供しております。当社と株式会社エヌ・ティ・ティ・データは、独立当事者間取引と同様の取引条件にて取引を行うことを約す契約を締結しております。これらの取引については、市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しており、当社取締役会においても同様の理由により当該取引が当社の利益を害するものではないと判断しております。

当社は、自ら経営責任を負って独立した事業経営を行っておりますが、事業運営における重要な事項については、株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの協議、もしくは株式会社エヌ・ティ・ティ・データに対する報告を行っております。ただし、日常の事業運営では、相互に自主・自律性を十分に尊重しつつ綿密な連携を保ち、持続的な成長及び発展を図り、業績の向上に努めています。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

③ 特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社は、長年培ってきたユーザーエクスペリエンスデザイン（顧客体験設計：UXD）とデジタル技術のノウハウを活かして、顧客企業のデジタル・トランスフォーメーション（以下、DX）とデジタルマーケティングを支援する事業を行っております。顧客企業の製品やサービスを利用するエンドユーザーのユーザーエクスペリエンス（顧客体験：以下、UX）を中心におき、徹底したユーザー視点によるサービスの設計、実装、改善によって、顧客企業とエンドユーザーの信頼関係の向上及びサービスの付加価値の増大を支援し、最良のUXの実現を通して豊かな社会づくりに貢献することを目指しております。実現に向けた注力すべき取組みとして、「人材の確保と育成」「既存サービスの拡大」「新規サービスへの取り組み」「NTTデータグループとの協業」「イノベーションを生み出す職場環境づくり」の5つを設定しています。

① 人材の確保と育成

デジタル業界は人材の流動性が高く、またDXに対する投資需要の高まりに伴ってデジタル人材の需要は急増しており、優秀な人材の獲得も益々困難になってきております。当社の今後の成長に向けて人材の確保・育成は急務の課題であり、採用チャネルの多様化を含めて人材採用に注力するとともに、パートナー企業と協働して若手IT・デジタル人材を育成する取り組みを推進しております。また、当社事業における人材が活躍するためには、日々変化、進化する専門知識の習得に加え、常に挑戦し続けるマインドと挑戦できる環境が重要となるため、従業員の内発的動機を引き出すことを主眼に置いた教育プログラムや、持続的なキャリアアップのためのキャリアパスの支援等の充実を図ってまいります。

② 既存サービスの拡大

DXが顧客企業の経営の中核に据えられるようになり、組織改革や多様な社内システムの連携が必要になった結果、技術上も進行管理上も、DXを推進するプロジェクトの難易度は高まっております。一方、生活者であるエンドユーザーを取り巻く急速なデジタル環境の変化への対応として、顧客企業におけるUXを中心においたサービス設計やビジネスプロセスの見直しは益々重要になると考えられます。当社は今後の事業成長に向け、当社が強味とするオウンドメディア領域内でのサービス提供領域を広げ、ウェブからアプリ、VR（バーチャル・リアリティ：仮想現実）など様々なデバイスに対応し、デジタル・リアルを問わないマルチチャネル化を進めていく方針です。UXを意識したブランディングの支援まで含めた「オンラインとオフラインの垣根のない最良のUX」の実現を通して、顧客企業のDXに大きな成果をもたらすことで当社事業の成長を図ってまいります。また、多様なソリューションを横展開できるようにノウハウの型化に注力するとともに、SaaS型サービスを組み合わせることで提供価値の拡大と効率化をはかり、事業の収益性を高めたいまいります。

③ 新規サービスへの取り組み

前事業年度におきまして、当社のさらなる成長基盤の開発とSDGsへの貢献を目的とし、社会課題及び事業課題の解決を目的とする顧客企業の新規事業開発を支援するサービスを提供する組織を設置いたしました。将来的には顧客企業、行政、地域社会を結び付けたダイナミックな経済活動に発展させることを目指しております。また、当社が強味とするUXの知見を活かす領域の拡大に向けて、受託型の既存サービスに限定せず、多様なパートナー企業との共創による新たなサービスの開発に取り組んでまいります。

④ NTTデータグループとの協業

当社は、親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの資本業務提携以降、当社が持つUXやデジタルマーケティングに関するノウハウと、NTTデータグループが持つ高度なシステム設計力や構築力を融合し、協働でNTTデータグループの顧客企業に対してDX及びデジタルマーケティングのサービス開発に取り組んでおります。NTTデータグループが持つ強固な営業基盤を活かすことで営業効率が向上するなど協業の成果が出ておりますが、今後も事業戦略の連携や人的交流、人材育成、インフラの共有等を推進し、NTTデータグループの顧客企業への提案活動およびサービス開発に積極的に取り組んでまいります。

⑤ イノベーションを生み出す職場環境づくり

デジタル技術の発展に伴い、多様な背景、経験、文化を持つデジタル人材が必要となっております。当社は、リモートワーク制度やフレックス制度、時短勤務制度に加え、社外での活動を可能とする副業制度や兼業制度を導入しており、ジョブ型雇用や地方採用など雇用形態の多様化の他、柔軟な勤務形態のさらなる充実を図っていく方針です。また、当社は、サステナビリティ経営への取り組みを目的として、2023年5月に、「サステナビリティ委員会」を設置しており、人材こそが最も重要な資本と位置付け、ダイバーシティ（多様性）&インクルージョン（包摂性）に対応する施策を推進し、多様な価値観を持つ多様な人材が、やりがいを持って生き生きと挑戦することで組織のイノベーションを生み出す職場環境作りに努めてまいります。

(5) 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

事業内容	サービス内容
S I P S 事業	顧客企業に対して、インターネットを中核に据えた新規事業開発やマーケティング戦略の提案・実践

(6) 主要な営業所 (2023年3月31日現在)

当 社	本 社	東京都中央区
-----	-----	--------

(7) 使用人の状況 (2023年3月31日現在)

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
178名	2名増	39.4歳	6.8年

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員は、その総数が使用人数の100分の10未満であるため記載していません。

(8) 主要な借入先の状況 (2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2023年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 25,000,000株
- ② 発行済株式の総数 6,999,000株 (自己株式113株を含む)
- ③ 株主数 3,201名
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 エヌ・ティ・ティ・データ	3,395,701株	48.51%
石 黒 不 二 代	496,100株	7.08%
佐 々 木 裕 彦	170,500株	2.43%
鈴 木 智 博	140,000株	2.00%
内 田 善 久	132,400株	1.89%
伊 藤 僚 祐	121,400株	1.73%
船 山 益 宏	93,000株	1.32%
株 式 会 社 S B I 証 券	79,360株	1.13%
渡 邊 義 博	54,300株	0.77%
宇 野 博 之	44,000株	0.62%

(注) 持株比率は、自己株式 (113株) を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

(3) 会社役員に関する事項

① 取締役の状況（2023年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長 CEO	佐々木 裕彦	なし
代表取締役副社長 COO	林 田 敏之	なし
取締役	石 黒 不二代	マネックスグループ株式会社 社外取締役 セガサミーホールディングス株式会社 社外取締役
取締役	望 月 修一	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 執行役員 ITサービス・ペイメント事業本部長 株式会社NTTデータビジネスシステムズ 取締役 株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム 取締役
取締役	内 山 尚幸	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ ITサービス・ペイメント事業本部 SDDX事業部長
取締役	渡 辺 今日子	knots associates株式会社 取締役 COO 有限会社ブリッジワーク 代表取締役 NPO法人Your School 理事 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 特任助教 東亜大学 客員教授
取締役（監査等委員）	高 木 真也	株式会社NTTデータ・スマートソーシング 監査役 アイエックス・ナレッジ株式会社 社外監査役 株式会社クニエ 顧問
取締役（監査等委員）	古 田 利雄	弁護士法人クレア法律事務所 代表弁護士 株式会社キャンパス 社外取締役（監査等委員） 株式会社モダリス 社外取締役（監査等委員）
取締役（監査等委員）	伊 藤 修平	伊藤公認会計士事務所 代表 みかさ監査法人 代表社員 株式会社SOXアドバイザーズ 代表取締役 株式会社スペースシャワーネットワーク 社外監査役

- (注) 1. 取締役渡辺今日子氏ならびに取締役（監査等委員）古田利雄氏および伊藤修平氏は、社外取締役であります。
2. 伊藤修平氏は公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 取締役（監査等委員）古田利雄氏および伊藤修平氏につきましては、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、高木真也氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 当社は各社外取締役と、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任に関し、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
6. 当社は、全ての取締役（監査等委員である取締役を含む）を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の概要は、被保険者による職務執行に関して責任を負うこと又は当該責任の追及に係る損害賠償請求に対

し、被保険者および会社が被る損害（会社訴訟、代表訴訟敗訴時を含む）をてん補するものです。ただし、被保険者の故意や不法行為に起因する損害についてはてん補されません。なお、当該保険契約にかかる保険料の全額を当社が負担しております。

② 当事業年度に係る会社役員の報酬等の額

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	名 5 (2)	千円 55,030 (3,600)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4 (3)	12,000 (7,200)
合 計 （うち社外取締役）	9 (5)	67,030 (10,800)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2016年6月22日開催の第17回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）5名を対象に年額120百万円以内（うち、社外取締役1名を対象に12百万円）、取締役（監査等委員）3名を対象に、年額36百万円以内と決議いただいております。
2. 当事業年度末取締役（監査等委員を除く）6名のうち取締役（監査等委員を除く）2名は無報酬であり、上記の支給人員には含まれておりません。
3. 上記には2022年6月23日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役2名（うち監査等委員1名）を含んでおります。
4. 上記報酬額は、全額が定期同額給与であり、業績連動報酬、非金銭報酬は支払っておりません。

ロ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月24日付取締役会の決議により、役員報酬の算定方法について以下のように定めております。また、取締役会は当該年度に係る取締役の個人別報酬について、その決定方法及び決定された報酬の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものと判断しております。

- ①個人別報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針および取締役報酬を与える時期または条件の決定に関する方針
 役職、職責、営業利益や当期純利益等の定量目標達成状況及び事業計画等の定性目標達成状況等にもとづき、年間に支払う額を定め、定期同額給与として支払う
- ②取締役報酬の決定を代表等に委任する場合についての事項
1. 地位及び担当
代表取締役社長
 2. 権限の内容
株主総会で決議された総額の範囲内での定期同額給与としての個別報酬の決定
 3. 委任された者が権限を適切に行使するための措置がある場合はその内容
報酬決定に先立ち、親会社及び監査等委員会と協議を行う

ハ. 取締役の個人報酬の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役社長佐々木裕彦に対し、業務執行取締役の監督者として、その役職、職責、営業利益や当期純利益等の定量目標達成状況及び事業計画等の定性目標達成状況等にもとづき、定期同額給与として支払う報酬額の決定を委任しております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職の状況及び当社との関係

「① 取締役の状況」に記載のとおりであります。なお、いずれの取締役についても、兼職先である法人等と当社との間に特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況、発言状況及び 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 渡辺今日子	就任後当事業年度に開催された取締役会10回すべてに出席しました。経営やシステムデザイン分野における高い見識と知見を活かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
取締役（監査等委員） 古田利雄	当事業年度に開催された取締役会12回すべてに出席しました。弁護士としての専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当事業年度に開催された監査等委員会12回すべてに出席し、審議に必要な発言を行っております。
取締役（監査等委員） 伊藤修平	就任後当事業年度に開催された取締役会10回すべてに出席しました。経営や会計分野における高い見識と知見を活かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、就任後当事業年度に開催された監査等委員会10回すべてに出席し、審議に必要な発言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	31,000千円
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	31,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社監査等委員会は、過年度の監査計画と実績の分析・評価を行い、社内関係部署や会計監査人からの報告も受けた上で、今年度の監査計画における監査内容・時間・配員計画を確認し、監査報酬の推移を確認し、報酬額の見積りの相当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき同意を行いました。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。なお、2023年3月31日現在、会計監査人との間で当該契約は締結しておりません。

3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1)業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、「内部統制システムに関する基本方針」について、次のように決議しております。

- ① 取締役及び執行役員並びに従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 1. 当社は、「ネットイヤーグループ倫理規程」を定め、役員及び従業員の一人一人が、当社の経営管理の基本原則を理解し、適法かつ倫理的な判断を下すことができるように、その周知徹底を行う。
 2. 取締役会は、定期的開催され、当社の経営に関する重要事項の決定及び業務執行に携わる執行役員の監督を、取締役会規程に則って行う。
 3. 監査等委員会は、監査等委員会で定められた監査方針と監査計画に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員の職務の執行に係る監査を監査等委員会規程に則って行い、その結果を代表取締役社長に報告する。
 4. 経営会議は、執行役員により構成され、当社の業務執行に関する事項及び取締役会から委嘱された事項について審議及び決定を経営会議規程に則って行い、代表取締役に対して、助言・提言を行う。
 5. 社外取締役は、取締役会の監督機能の強化を行うとともに少数株主の利益の保護に努める。
 6. 内部監査部門は、業務執行部門から独立した代表取締役社長直属の部門として設置される。また、内部監査部門は、取締役会、監査等委員会及び経営会議に陪席することにより情報収集を行うとともに、内部監査規程に則って内部監査を行い、その結果を取締役会及び監査等委員会に報告する。
 7. 当社は、社内及び社外の通報窓口を設置することにより、内部通報にかかる体制を整備し、不正行為に関する通報又は相談の適正な処理の仕組みを内部通報規程として定める。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 1. 当社は、「情報セキュリティ規程」を定めることにより、情報セキュリティに関する責任体制を明確化し、情報セキュリティの維持・向上のための施策を継続的に実施する情報セキュリティ・マネジメント・システムを確立する。
 2. 当社は、「情報管理規程」を定めることにより、株主総会、取締役会及び経営会議に関する議事録その他の業務執行に係る文書の保存期限、所管部門及び管理方法を適切に管理する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
自然災害や企業不祥事等、会社、従業員、社会に影響を及ぼす問題の発生に備え、危機管理規程を定め、当社において発生する様々な事象を伴う危機に、迅速かつ的確に対処するための危機管理体制及び対処方法を定める。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 1. 取締役会は、中期経営計画を定めるとともに、経営資源を効率的に配分の上、年度計画を策定し、会社としての目標を明確にする。
 2. 経営会議は、取締役会によって定められた計画及び目標を達成するために、具体的施策を策定・実施し、取締役会に報告を行う。
 3. 取締役会は、計画及び目標達成状況のレビューを定期的に行い、必要に応じて目標及び計画の修正を行う。
- ⑤ 当社及び当社の親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 1. 当社は、親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの関係において、相互の自主性・自律性を十分に尊重しつつ連携を図るとともに、同社グループ間の取引等については、法令及び社内規程に従い適切に行うことを基本方針とする。
 2. 当社は、ネットイヤーグループ倫理規程を当社に適用し、当社の法令遵守及び業務の適正を確保する。
 3. 当社は、社外取締役で構成される特別委員会を設置し、定期的に親会社との取引状況をレビューする。
- ⑥ 監査等委員がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及び、その従業員の取締役からの独立性に関する事項
 1. 監査等委員会が必要と認めた場合又は常勤の監査等委員を設置しない場合は、従業員を監査等委員の補助にあたらせる。
 2. 監査等委員会補助従業員を設置した場合は、当社は、従業員の業務執行者からの独立性の確保に留意するとともに関係者に周知する。
 3. 監査等委員会補助従業員の人事評価については、監査等委員会委員長の同意を要するものとする。
 4. 監査等委員会補助従業員は、監査等委員の職務を補助するに際して、もっぱら監査等委員の指揮命令に従うものとする。
- ⑦ 取締役及び従業員が監査等委員会委員長に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
 1. 監査等委員会が選定する監査等委員又は監査等委員会が指名する監査等委員会補助従業員が、経営会議をはじめとする当社の重要会議に出席し、業務の執行状況、損失の危険、職務執行の効率性及び職務執行の適法性について把握するとともに、その内容を監査等委員会に報告する。
 2. 内部通報規程を定め、不正行為に関する通報を受け付ける窓口は通報された内容を監査等委員会に報告する。また、内部通報者が通報又は相談したことを理由として、当社が内部通報者に対して不利益な取り扱いを行うことを一切禁止する。
 3. 代表取締役社長及び執行役員は、定期的又は求めに応じて、担当する業務のリスクについて監査等委員会に対して報告する。

- ⑧ その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 1. 代表取締役社長は、監査等委員会及び会計監査人と定期的な意見交換会を実施し、また、監査等委員会が会計監査人、内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務を遂行できるような環境を整備する。
 2. 監査等委員会は、監査費用の支出にあたっては、その効率性及び適正性に留意した上で、職務執行上必要と認める費用について当社に対して予算を提出し、原則として予算の範囲において費用を支出することができる。ただし、緊急を要する費用についてはこの限りではなく、事後的に当社に償還を請求することができ、当社は、当該請求にかかわる費用が監査等委員の職務執行に必要ではないことを証明した場合を除き、これを拒まないものとする。
 3. 監査等委員会補助従業員が監査等委員を補助することを目的として支出する費用については、前「2.」の定めを準用する。
- ⑨ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
 1. ネットイヤーグループ倫理規程において、当社の役員又は従業員は、反社会的勢力・団体とは一切の関係をもたず、また、関係の遮断のための取り組みを進めていく旨を規定し、反社会的勢力・団体に対しては、弁護士、警察等とも連携し組織的に対応する。
 2. 反社会的勢力対応マニュアルを定め、反社会的勢力の排除を徹底する。
- ⑩ 財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、財務報告に係る内部統制の有効性の評価、報告する体制を整備し運用する。

(2)業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社は、上記に掲げた内部統制システムの整備をしておりますが、その基本方針に基づき、以下の取り組みを行っております。

① 取締役の職務執行

取締役会規程に基づき取締役会を定期的開催し、当社の法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定・業務執行状況の報告等、経営に関する重要事項を決定しております。当事業年度においては取締役会を12回開催し、各議案についての審議、業務執行の状況等の監督を行い、活発な意見交換がなされており、意思決定及び監督の実効性は確保されております。

② 監査等委員の職務執行

監査等委員は、監査等委員会において定めた監査計画に基づき、補助従業員及び内部監査部門と連携の上、経営会議をはじめとする重要な会議等における意思決定の過程及び内容、業務執行に関する重要な書類等、取締役及び執行役員の職務執行の状況並びに会社の業務及び財産の状況を監査しております。なお、監査等委員会を当事業年度においては12回開催し、必要に応じて代表取締役と意見交換を実施しております。また会計監査人と定期的に面談し、監査結果の報告を受け、経営上の重要事項について定期的に情報交換等を行っており、取締役の職務執行の監査、内部統制システムの整備並びに運用状況を確認しております。

③ 執行役員による職務執行及び経営会議の開催

原則として週1回、執行役員による経営会議を開催し、取締役会から委嘱を受けた事項の決議及びその他の業務執行に関わる事項についての協議及び決議を行っております。経営会議において協議した事項については、取締役会に報告し、必要に応じて執行役員が取締役会に出席、報告を行っております。

④ 役職員の教育

コンプライアンスを徹底するために、従業員に対して当社の入社時において研修の機会を設け、ネットイヤーグループ倫理規程、インサイダー取引の防止、情報セキュリティに関する教育を定期的実施しております。

⑤ 反社会的勢力の排除について

当社は公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に入会しており、定時連絡会に参加する等、関係機関とも連携のうえ情報収集を行い、反社会的勢力を排除する取り組みを継続的に実施しております。

⑥ 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告に係る内部統制の評価については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑みて策定した監査実施計画書に基づいて毎期の決算時に行っており、内部統制部門が業務プロセスの実施者と一緒にリスクや対応の見直しを行い、内部統制システムの質的向上を図っております。

4. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、継続的な企業価値の向上と安定的な利益還元を重要課題と認識しており、配当政策につきましては、経営体質の強化や収益の拡大に向けた事業投資や人材開発等に必要な内部留保を確保しつつ、当期純利益に対する配当性向20%程度を目安として配当額を決定することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針及び業績等を勘案の上、1株当たり5.75円とさせていただきます。

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,075,072	流 動 負 債	520,183
現金及び預金	2,220,372	買掛金	273,058
売掛金	779,342	未払金	59,385
電子記録債権	1,762	未払費用	40,290
契約資産	14,155	未払法人税等	13,173
仕掛品	18,067	未払消費税等	34,454
貯蔵品	1,024	契約負債	12,659
前払費用	37,412	預り金	11,098
その他	2,934	賞与引当金	76,062
固 定 資 産	101,844	固 定 負 債	5,118
有 形 固 定 資 産	4,258	その他の	5,118
建物	188	負 債 合 計	525,302
器具及び備品	4,069	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	11,575	株 主 資 本	2,651,614
ソフトウェア	10,471	資 本 金	570,966
その他	1,104	資 本 剰 余 金	651,875
投 資 其 他 の 資 産	86,011	資 本 準 備 金	606,391
敷金・保証金	42,673	その他資本剰余金	45,483
繰延税金資産	43,337	利 益 剰 余 金	1,428,851
その他	0	その他利益剰余金	1,428,851
資 産 合 計	3,176,917	繰越利益剰余金	1,428,851
		自 己 株 式	△78
		純 資 産 合 計	2,651,614
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,176,917

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3,919,472
売上原価		3,028,494
売上総利益		890,978
販売費及び一般管理費		609,793
営業利益		281,184
営業外収益		
受取利息	20	
未払配当金除斥益	209	
その他	269	499
営業外費用		
支払手数料	1,246	
その他	43	1,290
経常利益		280,393
税引前当期純利益		280,393
法人税、住民税及び事業税	73,022	
法人税等調整額	7,145	80,167
当期純利益		200,225

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

株主資本等変動計算書

(2022年 4 月 1 日から
2023年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計			
当 期 首 残 高	570,966	606,391	45,483	651,875	1,251,371	1,251,371	△78	2,474,135	2,474,135
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当					△22,746	△22,746		△22,746	△22,746
当 期 純 利 益					200,225	200,225		200,225	200,225
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	177,479	177,479	-	177,479	177,479
当 期 末 残 高	570,966	606,391	45,483	651,875	1,428,851	1,428,851	△78	2,651,614	2,651,614

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 仕掛品 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- ② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法によっております。
(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)
(主な耐用年数)
建物 8～18年
器具及び備品 4～15年
- ② 無形固定資産 定額法によっております。
(主な耐用年数)
自社利用のソフトウェア 5年
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支払見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
当社は、ユーザー体験設計とデジタルマーケティングの手法で、Webサイトやアプリケーション、メッセージング等を通して顧客接点を改善することを目的としたシステムの企画・設計・開発といった一連のサービス、またそれらサービスに付随するコンサルティング等支援サービスや運用・保守サービス、ソフトウェアのライセンス販売、デジタル広告販売等を提供しております。
本人・代理人取引については、財又はサービスの収益を認識するにあたり、当該財又はサービスを顧客に提供する前に支配していると判定されれば本人取引、判定されなければ代理人取引として収益を認識しております。顧客に提供する前に支配しているか否かの判定は、財又はサービスの提供に対して主たる責任を有していること、当該財又はサービスが顧客に提供される前に在庫リスクを有していること及び当該財又はサービスの価格設定において裁量権を有していること等の指標を考慮しております。代理人取引と判定した取引については、当該販売にかかる手数料相当部分を収益として認識しております。
また、一時点に収益を認識する取引の対価は、サービスの提供後、概ね1か月以内に受領しており、

一定期間にわたって収益を認識する取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。

①デジタル支援サービス

システムの構築やWebサイトの制作、及びそれらに付随するサービスであり、システムの構築やWebサイトの制作については、顧客との契約に基づき、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、契約ごとに、各報告期間の期末日までに発生した原価が、見積り総原価に占める割合に基づいて行っております。進捗度を合理的に見積もることができない契約については、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分と同額を収益として認識しております。なお、プロジェクト期間がごく短い場合は、一時点で収益を認識しております。

損失の発生が予測される場合の損失引当金は、損失の発生が明らかになった日の属する事業年度において行っています。

コンサルティングや運用・保守等の付随サービスについては、契約で定められた期間にわたり、顧客に役務を提供する義務を負っており、当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等に、もしくはサービスの実績に応じて、契約に定められた金額に基づき収益を認識しています。

②ソフトウェアのライセンス販売

契約期間において、他社が提供するソフトウェア等にアクセスする権利を付与するサービスであり、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり均等に収益を認識しております。当該サービスは代理人取引に該当し、当該販売にかかる手数料相当部分を収益として認識しております。

③デジタル広告販売

契約期間において、インターネット上のメディアにデジタル広告を連続的に出稿するサービスであり、当該履行義務は掲載開始から掲載終了までの一定の期間において充足されるため、当該契約期間におけるサービスの実績に応じて、契約に定められた金額に基づき収益を認識しています。当該サービスは代理人取引に該当し、当該販売にかかる手数料相当部分を収益として認識しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

2. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

報告セグメント	顧客区分		売上高 (千円)	構成比 (%)
SIPS事業	NTTグループ		1,722,914	44.0
	NTTグループ 以外	小売・飲食店	1,181,871	30.2
		サービス	649,390	16.6
		その他	365,295	9.2
顧客との契約から生じる収益			3,919,472	100.0
その他の収益			—	—
外部顧客への売上高			3,919,472	100.0

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当社は、当初に予定される顧客との契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「未払配当金除斥益」は167千円であります。

4. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
繰延税金資産	43,337

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産の認識にあたり、将来課税所得を減額できる可能性が高いと見込まれる将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。2024年3月期の見通しにつきましては、地政学リスクの高まりによる資源価格の高騰や、物価上昇による個人消費への影響等も懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状態が続くと予想されます。一方、デジタル技術を用いてビジネスモデルやビジネスプロセスを変革する「デジタル・トランスフォーメーション (DX)」に対する企業の投資意欲は底堅く、当社の受注に対する影響は限定的と仮定しております。また当社は、リモートワークやオンラインによるプロジェクト運営が定着、緊急事態宣言の発令や各種自粛による影響を受けにくい事業運営体制がおよそ構築されており、新型コロナウイルス感染症問題の今後の影響は軽微と予想し、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

なお、経済状況の変化や新型コロナウイルス感染症の影響に関する見積りの不確実性は高く、上記仮定に変化が生じた場合には、翌事業年度において、繰延税金資産の取り崩しが必要となる可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,938千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - ① 短期金銭債権 188,985千円
 - ② 短期金銭債務 3,275千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,364,421千円
売上原価・販売費及び一般管理費	24,889千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
 普通株式 6,999,000株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数
 普通株式 113株
- (3) 剰余金の配当に関する事項
 ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年5月17日 取締役会	普通株式	22,746千円	3.25円	2022年3月31日	2022年6月24日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,243千円	5.75円	2023年3月31日	2023年6月26日

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	(千円)
賞与引当金	23,290
未払費用	12,337
減価償却費	8,354
敷金償却費	7,881
未払事業税	2,832
未払事業所税	1,235
繰延税金資産小計	55,932
評価性引当額	△12,474
繰延税金資産合計	43,457
繰延税金負債	
仕掛品	120
繰延税金負債合計	120
繰延税金資産の純額	43,337

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、事業投資機会までの待機資金として、安全性を優先に流動性を確保しながら機会損失を軽減することを目的に、主に短期的な預金で運用しております。資金調達については、必要時には様々な調達手段の中から事業環境や市場環境に応じた最適な手段を選択することとしております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヵ月程度の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

市場価格の変動リスクの管理

当社は、資金運用管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社エヌ・ ティ・ティ・デ ータ	被所有 直接 48.5%	サービスの 提供	サービスの 提供 (注)	1,351,841	売掛金	179,023

(注) サービスの提供については、市場の実勢価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 378円86銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 28円61銭 |

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2023年5月15日

ネットイヤーグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任
社員 公認会計士 山田 大 介
業務執行社員
指定有限責任
社員 公認会計士 賀山 朋 和
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ネットイヤーグループ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

監査報告書

当監査等委員会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第24期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、補助使用人及び内部監査部門と連携の上、重要な会議等における意思決定の過程及び内容、業務執行に関する重要な書類等の内容、取締役の職務執行の状況、並びに会社の業務及び財産の状況を調査しました。
- ②事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号口の判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月16日

ネットイヤーグループ株式会社 監査等委員会

監査等委員 高木 真也

監査等委員 古田 利雄

監査等委員 伊藤 修平

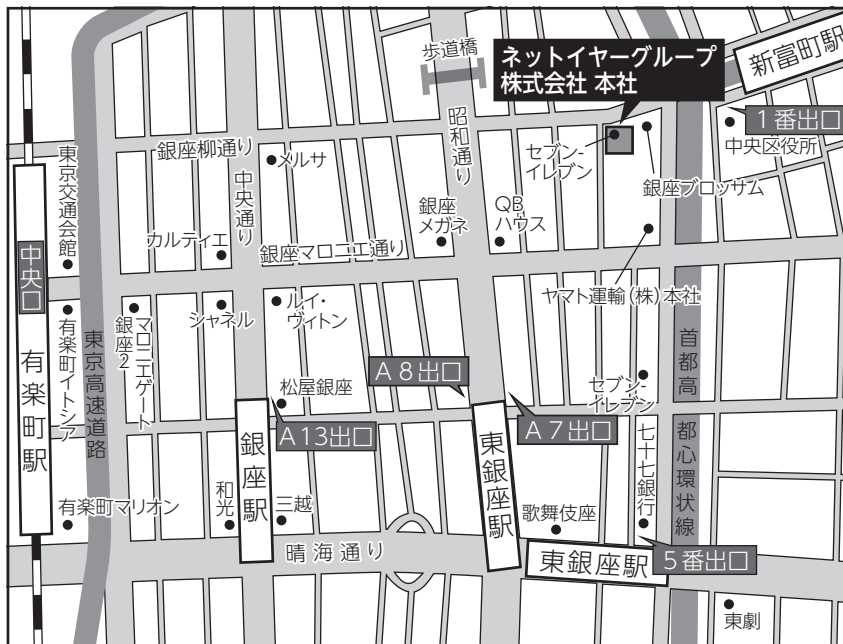
- (注) 監査等委員古田利雄及び伊藤修平は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。また、本報告書は、作成後に会社法施行規則第225条第2項に定められる電子署名の方法により署名されたものであり、電磁的記録を原本としています。

以上

株主総会会場ご案内図

2023年6月23日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分）

東京都中央区銀座二丁目15番2号 KR Ginza II 当社地下1階セミナールーム
電話 03-6369-0500



スマートフォンから右記のQRコードを使って、当社地図にアクセスすることができます。



交通機関

東銀座駅	地下鉄（日比谷線・浅草線）	徒歩5分
銀座駅	地下鉄（日比谷線・丸ノ内線・銀座線）	徒歩9分
新富町駅	地下鉄（有楽町線）	徒歩2分

※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。